

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		1	消防体制の充実		2	消防力の充実・強化			
事業名	宇部・山陽小野田消防組合運営事業(分担金)										
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費
	細目	4	宇部・山陽小野田消防組合費		細々目	4	宇部・山陽小野田消防組合費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	新規		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
消防は、近年の災害や事故の多様化及び大規模化等に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守る責務がある。しかしながら、国と地方における財政の危機的状況の中で、今まで以上に効率的な消防体制の確立が急務となっている。このため、市街地や石油コンビナートが一体化し、都市形態も類似している宇部市と山陽小野田市は「山口県消防広域化推進計画」に従い消防広域化を進め、平成24年4月に宇部・山陽小野田消防局(一部事務組合)を設立した。		消防広域化の効果としては、市民サービスの向上、人員配置の効率化と充実、消防体制の基盤の強化が期待できる。分担金額は普通分担金として、消防組合の経常経費(施設の整備に関する経費を除く。)については、関係市の地方交付税(普通交付税)の算定基準となった消防費に係る基準財政需要額割で分担し、特別分担金については、消防組合の臨時的経費(施設の整備に関する経費。)で、関係市の協議により決定し分担する。		消防広域化によるスケールメリットを生かして重複・管理部門の簡素化や施設整備の効率化を図り、消防のマンパワーを生かした人員配置や専門性を持った職員の育成を行う。これによって、市民の生命身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減し、市民生活の安全を確保する。消防が組合に移行したことに伴い、分担金を負担する。	
活動指標			成果指標		
分担金の支出			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
予算額を執行		決算額 929,142,000			
			%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,039,233,000	929,142,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債	103,800,000	910,000
					その他		
合計		1,039,233,000	929,142,000	一般財源	935,433,000	928,232,000	
				合計	1,039,233,000	929,142,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	889,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
通信指令センターが山陽小野田と宇部の2ヶ所にあるため、広域化のスケールメリットが十分に発揮できていない。	通信指令センターを1ヶ所に統合する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	予算額-決算額=110,091,000は平成25年度の分担金として繰越
-----	-------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防団活動事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	非常備消防費	細々目	1	非常備消防費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(消防組織法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和23年消防組織法の施行により、消防責任は、地方自治体の責任となる。消防団は、その施設及び人員を活用して市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、諸災害を防除及び、災害に因る被害を軽減し、市民生活の安全を確保している。	地域住民を火災、その他諸災害による被害を軽減する。	市内を13地区に分け、それぞれに消防分団を設立し、地域密着の災害活動、警備警戒活動、火災予防活動等を実施している。	
活動指標		成果指標	
火災件数(年間)		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下ま わること。	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	31(件)	4.8(件)	4.6(件)
			成果指標の到達度(B/A) 100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	11,715,000	11,620,525	財源(割内訳)	国庫支出金		
	旅費	17,357,000	13,181,030		県支出金		
	報酬	17,279,000	15,157,726		地方債		
	報償費	7,411,000	7,410,700		その他	7,908,000	7,908,000
	その他	5,014,650	3,816,044		一般財源	50,868,650	43,278,025
合計	58,776,650	51,186,025	合計	58,776,650	51,186,025		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.3	7,709,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市内の個人商店や小売店主の減少、地方経済の疲弊による若者の働き口の減少、また団員の高齢化の進展などにより、団員数が減少傾向にある。(20年度439人、21年度433人、22年度426人、23年度423人)	市内各所でのポスター掲示やホームページを活用した消防団員加入促進キャンペーンを実施しているが、実際には知り合いからの紹介等で加入される場合が多い。報酬や出動手当は支払われるが高額なものではなく、ボランティア的な側面が強い。より多くの機会を通じて、ふるさとを愛する人を発掘していきたい。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	山陽消防署庁舎建設事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
	細目	1	消防施設費	細々目	1	消防施設費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
現山陽消防署は、老朽化が著しく耐震性も劣り、地震時には出動体制にも支障をきたす恐れがある。また狭隘であり、防災拠点としての適格性を欠き、早期の改善が求められる。	効率的な消防組織、並びに市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、市北部地域の防災拠点として重要な役割を果たす。	消防事務の特殊性を考慮し、活動を機能的に行える執務環境及び空間構成とする。さらに大規模災害などに備えて、危機管理機能を強化し、防災拠点としての機能を十分果たすことのできる消防庁舎とする。また、地震に対する高い耐震性を確保し、職員の安全確保、消防車両や資機材が被災することのない車庫を整備する。山陽消防署庁舎は敷地面積4,543㎡に庁舎棟として鉄筋コンクリート造(2階建)1,290㎡を建設し、これに付属施設として訓練塔、倉庫棟、ホース乾燥台を設置する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		山陽消防署庁舎の完成		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
		100	100	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	455,452,000	396,939,900	財(源割内訳)	国庫支出金		
	委託料	1,023,993	971,250		県支出金	109,918,000	109,892,000
	負担金、補助及び交付金	405,000	404,250		地方債	119,200,000	57,090,000
	役務費	250,000	246,924		その他	219,990,000	219,968,159
					一般財源	8,022,993	11,612,165
合計		457,130,993	398,562,324	合計		457,130,993	398,562,324
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	4,744,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 平成24年度で事業完了
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防水利施設設置事業(消火栓)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
消防水利においては、消火栓の設置がない地区や自然水利のみの地区、消火栓の水量不足地区等、水利不便地域が多く火災時の消火活動に支障を来している。よって消火栓を有効かつ計画的に設置していく必要がある。	消火栓を設置することにより、消防活動の困難性が大幅に解消され、消防対策に大きな効果を発揮できる。	消火栓設置		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
新設消火栓数		消防水利充足率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	90%
2(基)	1(基)	95(%)	90(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,442,000	674,300	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,442,000	674,300	
合計		1,442,000	674,300	合計		1,442,000	674,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
山陽地区は、既設水道管の老朽化や未敷設により、消火栓の整備が困難な状況にある。	水利事情の悪い山陽地区では、防火水槽等の水利整備を重点的に行うことにより、市内の均衡ある水利整備が可能となる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	山口県消防救急無線広域化・共同整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
電波法の改正により、現行のアナログ波が平成28年5月31日をもって使用できなくなりこの期間までに全ての無線機器のデジタル化移行が義務化された。宇部市消防本部との広域化合併に伴い整備する。	大規模災害時での広域的消防隊運用の展開及びデジタル化の共同整備で整備費用の軽減。	消防・救急無線(基地局・移動局・中継局)のデジタル化の整備及び指令センター、署所整備し共同で運用管理を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消防組合費分担金	41,000	41,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		41,000	41,000	
合計		41,000	41,000	合計	41,000	41,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.3	13,639,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
消防救急無線のデジタル化及び指令台の更新整備には、多大な費用を必要とする。また、アナログ波の使用期限が決められているため、スケジュールがタイトとなる。	宇部市との広域化により、山陽小野田市での単独整備に比べて費用負担が少なくて済む。また、通信指令室も2ヶ所から1ヶ所に統合されるため、さらに効率的な人員配置が可能となる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	1,032,000円は平成25年度に繰越